

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第75期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社進和
【英訳名】	Shinwa Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧谷 善郎
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (千円)	38,434,985	42,199,508	77,845,803
経常利益 (千円)	1,836,659	2,465,858	3,901,239
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,275,677	1,659,095	2,729,798
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,591,552	1,701,732	3,676,379
純資産額 (千円)	40,198,846	43,011,449	41,628,345
総資産額 (千円)	61,664,195	68,649,461	65,600,012
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	95.33	123.86	203.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.96	62.43	63.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,381	2,095,143	3,966,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,654,265	256,025	702,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,915	719,092	1,366,264
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,460,971	21,031,979	19,623,491

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（アジア・パシフィック）

非連結子会社であったSHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWA INTEC Co., Ltd.（タイ）、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA（インドネシア）およびSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）の区分を「東南アジア」から「アジア・パシフィック」へ名称変更し、SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）を当期分より「アジア・パシフィック」に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善など緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスクの増大、中国経済の減速や米国における対外経済政策への不確実性の高まりに加え、物価上昇による個人消費への影響や人手不足の深刻化が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は前年を下回る状況が続きましたが、足元では回復基調となりました。設備投資は中長期的なEVシフトの動きを背景として、電気自動車・車載電池関連を中心に堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、第4次中期経営計画「Change! Shinwa Moving Forward 2026」の業績目標達成に向けて、収益改善の強化と成長市場・新領域への事業展開を最重要課題として取り組んでまいりました。本年1月には、東京ビッグサイトで開催されたアジア最大級のエレクトロニクス製造・実装展「インターネットジャパン」に出展し、自社製品の超精密塗布装置「クスパ」の新機種や自動運転に関連した商品を出展し、次世代ものづくりをサポートする進和の事業をアピールしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は421億99百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は24億65百万円（前年同期比34.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億59百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備・材料の売上が好調に推移しました。特に車載電池向け生産設備や工場内物流を自動化するAMR（自律走行搬送ロボット）の売上が堅調に推移したことにより、売上高は357億61百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は14億72百万円（前年同期比141.6%増）となりました。

米州

日系自動車メーカー向け材料・消耗品の売上が堅調に推移しましたが、プロジェクト案件が前年より減少したことにより、売上高は55億10百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は5億27百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

アジア・パシフィック

東南アジアの自動車市場の低迷により、日系自動車メーカー向け生産設備・材料の売上は前年同期比減少しましたが、当中間連結会計期間より当セグメントに含めた非連結子会社であったSHINWA(INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）の業績が寄与したことにより、売上高は25億20百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は3億15百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、非連結子会社であったSHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (インド)を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWA INTEC Co., Ltd. (タイ)、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA (インドネシア)およびSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)の区分を「東南アジア」から「アジア・パシフィック」へ名称変更し、SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (インド)を当期分より「アジア・パシフィック」に含めております。

中国

中国経済の減速による日系自動車メーカーの設備投資の抑制などの影響により、売上高は24億11百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期は57百万円のセグメント利益）となりました。

その他

イギリス日系空調機器メーカー向け生産設備や材料の売上の反動減による影響が大きく、売上高は3億6百万円（前年同期比60.0%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は43百万円のセグメント利益）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ33億1百万円増加し、563億10百万円となりました。

これは主に、受取手形が40百万円、電子記録債権が7億11百万円、売掛金が8億44百万円減少しましたが、現金及び預金が15億28百万円、商品及び製品が19億58百万円、原材料及び貯蔵品が54百万円、仕掛品が3億51百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が10億4百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、123億39百万円となりました。

これは主に有形固定資産のその他が1億82百万円、投資その他の資産のその他が5百万円増加しましたが、有形固定資産の建物及び構築物が1億13百万円、無形固定資産のその他が1億14百万円、投資その他の資産の投資有価証券が2億11百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加し、237億29百万円となりました。

これは主に、電子記録債務が13億5百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金8億76百万円、未払法人税等が2億98百万円、契約負債が17億52百万円、引当金が23百万円、未払消費税等の増加等により流動負債のその他が68百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、19億8百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ13億83百万円増加し、430億11百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加し、210億31百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億95百万円(前年同期は3億92百万円の収入)となりました。

これは主に棚卸資産の増加額23億45百万円、仕入債務の減少額5億36百万円、前渡金の増加額9億93百万円、法人税等の支払額4億62百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益24億63百万円、売上債権の減少額17億50百万円、契約負債の増加額17億57百万円などにより資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億56百万円(前年同期は36億54百万円の支出)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入2億51百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出3億20百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億8百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億19百万円(前年同期は7億45百万円の支出)となりました。

これは主に配当金の支払額6億95百万円、リース債務の返済による支出22百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日		14,415,319		951,106		995,924

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,565	11.68
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2丁目9番3号 株式会社進和内	496	3.71
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2丁目9番3号 株式会社進和内	484	3.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	425	3.17
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	3.17
根本哲夫	名古屋市千種区	419	3.13
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3丁目10番22号	400	2.98
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	389	2.90
根本完治	名古屋市名東区	379	2.83
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.49
計		5,319	39.69

- (注) 1. 当社は自己株式株1,013,628株(7.03%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 2025年3月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてエフエムアールエルエルシーが2025年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として
は2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	886	6.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,336,100	133,361	同上
単元未満株式	普通株式 65,619		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		133,361	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式28株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2丁目9番3号	1,013,600		1,013,600	7.03
計		1,013,600		1,013,600	7.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,862,641	21,391,413
受取手形	² 109,877	68,959
売掛金	12,355,581	11,511,378
電子記録債権	² 7,400,431	² 6,688,866
商品及び製品	7,581,588	9,539,938
仕掛品	1,666,476	2,017,736
原材料及び貯蔵品	647,484	702,336
その他	3,388,471	4,392,747
貸倒引当金	3,892	3,359
流動資産合計	53,008,661	56,310,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,146,313	3,032,724
その他（純額）	4,902,139	5,084,789
有形固定資産合計	8,048,453	8,117,514
無形固定資産		
のれん	18,900	16,800
その他	869,562	755,218
無形固定資産合計	888,462	772,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2,857,237	2,645,721
その他	799,298	805,089
貸倒引当金	2,100	900
投資その他の資産合計	3,654,435	3,449,911
固定資産合計	12,591,351	12,339,444
資産合計	65,600,012	68,649,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,957,980	12,834,607
電子記録債務	² 4,774,243	² 3,469,174
未払法人税等	398,568	696,931
契約負債	3,361,942	5,114,922
引当金	401,956	425,215
その他	1,120,217	1,188,716
流動負債合計	22,014,908	23,729,568
固定負債		
退職給付に係る負債	47,872	59,498
その他	1,908,886	1,848,945
固定負債合計	1,956,759	1,908,443
負債合計	23,971,667	25,638,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,735,112	1,761,912
利益剰余金	36,554,566	37,858,936
自己株式	771,685	762,525
株主資本合計	38,469,098	39,809,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991,618	1,014,513
繰延ヘッジ損益	7,021	2,178
土地再評価差額金	641,184	641,184
為替換算調整勘定	2,647,833	2,678,303
その他の包括利益累計額合計	3,005,289	3,049,453
非支配株主持分	153,956	152,565
純資産合計	41,628,345	43,011,449
負債純資産合計	65,600,012	68,649,461

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	38,434,985	42,199,508
売上原価	32,684,838	35,385,540
売上総利益	5,750,146	6,813,968
販売費及び一般管理費	4,147,076	4,523,436
営業利益	1,603,070	2,290,531
営業外収益		
受取利息	24,709	48,244
受取配当金	24,335	28,299
為替差益	-	19,160
受取賃貸料	16,817	17,695
受取還付金	152,431	42,692
その他	21,194	24,847
営業外収益合計	239,487	180,939
営業外費用		
支払利息	800	754
為替差損	3,762	-
投資有価証券償還損	-	1,375
その他	1,335	3,482
営業外費用合計	5,898	5,612
経常利益	1,836,659	2,465,858
特別利益		
固定資産売却益	5,569	2,703
特別利益合計	5,569	2,703
特別損失		
固定資産除売却損	3,884	4,748
その他	293	-
特別損失合計	4,178	4,748
税金等調整前中間純利益	1,838,050	2,463,813
法人税、住民税及び事業税	583,947	827,151
法人税等調整額	22,936	23,422
法人税等合計	561,011	803,729
中間純利益	1,277,039	1,660,084
非支配株主に帰属する中間純利益	1,362	988
親会社株主に帰属する中間純利益	1,275,677	1,659,095

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
中間純利益	1,277,039	1,660,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,484	22,894
繰延ヘッジ損益	-	9,199
為替換算調整勘定	106,029	27,952
その他の包括利益合計	314,513	41,648
中間包括利益	1,591,552	1,701,732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,590,281	1,703,260
非支配株主に係る中間包括利益	1,271	1,527

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,838,050	2,463,813
減価償却費	538,367	530,169
のれん償却額	9,564	2,100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	751	1,733
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,922	32,442
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	24,060	19,160
受取利息及び受取配当金	49,045	76,543
為替差損益（ は益）	8,336	51,410
支払利息	800	754
有形固定資産売却損益（ は益）	5,284	2,227
売上債権の増減額（ は増加）	2,782,622	1,750,708
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,189,378	2,345,431
仕入債務の増減額（ は減少）	1,371,924	536,398
未払消費税等の増減額（ は減少）	69,204	125,630
前渡金の増減額（ は増加）	1,096,991	993,629
契約負債の増減額（ は減少）	214,213	1,757,661
その他	147,843	147,827
小計	832,812	2,488,918
利息及び配当金の受取額	39,854	65,460
利息の支払額	802	754
法人税等の支払額	479,482	462,270
法人税等の還付額	-	3,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,381	2,095,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,451,345	320,638
定期預金の払戻による収入	118,545	251,920
有形及び無形固定資産の取得による支出	317,835	408,791
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,605	23,597
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	200,000
その他	7,235	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,654,265	256,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	722,151	695,674
リース債務の返済による支出	23,433	22,994
自己株式の取得による支出	330	405
非支配株主への配当金の支払額	-	75
その他	-	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,915	719,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,915	14,735
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,972,884	1,105,289
現金及び現金同等物の期首残高	17,269,620	19,623,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	164,236	303,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,460,971	21,031,979

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増したSHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2月28日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO.,LTD.	30,187千円	24,149千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2月28日)
SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (注)	13,673千円	-

(注) SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDについては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、当中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2月28日)
受取手形	3,923千円	-
電子記録債権	51,901千円	14,970千円
電子記録債務	17,701千円	18,963千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
運賃	140,752千円	227,872千円
貸倒引当金繰入額	751千円	533千円
役員報酬	141,048千円	149,173千円
給与	1,309,764千円	1,455,420千円
賞与引当金繰入額	253,462千円	276,700千円
役員賞与引当金繰入額	15,840千円	15,840千円
退職給付費用	49,133千円	54,350千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金	17,320,990千円	21,391,413千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	3,860,018千円	359,433千円
現金及び現金同等物	13,460,971千円	21,031,979千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月16日 定時株主総会	普通株式	722,348	54	2023年 8 月31日	2023年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4 月11日 取締役会	普通株式	669,494	50	2024年 2 月29日	2024年 5 月 7 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月21日 定時株主総会	普通株式	696,260	52	2024年 8 月31日	2024年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月11日 取締役会	普通株式	750,494	56	2025年 2 月28日	2025年 5 月 7 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	26,689,186	5,591,763	2,505,413	3,004,364	37,790,728	644,256	38,434,985
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,373,013	399,498	14,055	250,254	4,036,822	121,836	4,158,659
計	30,062,200	5,991,262	2,519,469	3,254,619	41,827,551	766,092	42,593,644
セグメント利益	609,416	603,993	304,848	57,518	1,575,777	43,321	1,619,099

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,619,099
セグメント間取引消去	35,803
未実現利益の調整	51,832
中間連結損益計算書の営業利益	1,603,070

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	32,271,740	5,070,675	2,463,529	2,176,195	41,982,140	217,367	42,199,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,489,824	439,399	56,641	235,367	4,221,232	88,692	4,309,924
計	35,761,565	5,510,074	2,520,170	2,411,562	46,203,373	306,059	46,509,432
セグメント利益 又は損失()	1,472,225	527,709	315,336	20,055	2,295,216	4,746	2,290,470

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,290,470
セグメント間取引消去	105,610
未実現利益の調整	105,549
中間連結損益計算書の営業利益	2,290,531

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、非連結子会社であったSHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED(インド)について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED(インド)を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWA INTEC Co., Ltd.(タイ)、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA(インドネシア)及びSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.(マレーシア)の区分を「東南アジア」から「アジア・パシフィック」へ名称変更し、SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED(インド)を今期分より「アジア・パシフィック」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	18,780,116	4,495,675	1,340,868	2,362,664	26,979,324	157,234	27,136,559
電気機器	3,411,654	719,128	380,254	141,211	4,652,249	455,445	5,107,695
機械	1,295,581	51,145	91,423	108,485	1,546,637	2,663	1,549,300
商業	951,532	59,363	114,781	113,200	1,238,878	28,768	1,267,646
石油・化学	642,792	11,711	33,855	65,299	753,659	70	753,729
金属製品	421,664	-	158,028	-	579,693	-	579,693
ゴム	116,064	1,805	381,547	6,078	505,495	-	505,495
その他	1,041,974	252,932	4,653	207,425	1,506,985	73	1,507,058
顧客との契約から 生じる収益	26,661,381	5,591,763	2,505,413	3,004,364	37,762,923	644,256	38,407,179
その他の収益（注）2	27,805	-	-	-	27,805	-	27,805
外部顧客への売上高	26,689,186	5,591,763	2,505,413	3,004,364	37,790,728	644,256	38,434,985

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

２．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	22,191,226	4,182,678	1,651,104	1,586,491	29,611,501	104,995	29,716,496
電気機器	2,491,078	542,103	209,007	113,892	3,356,082	95,086	3,451,168
機械	2,498,347	90,696	71,238	116,649	2,776,932	9,704	2,786,637
商業	2,236,208	12,071	6,148	58,837	2,313,265	7,343	2,320,609
石油・化学	626,326	-	23,647	62,045	712,019	238	712,257
金属製品	242,719	-	127,578	-	370,298	-	370,298
ゴム	155,807	2,085	355,445	1,142	514,480	-	514,480
その他	1,801,002	241,040	19,358	237,135	2,298,537	-	2,298,537
顧客との契約から 生じる収益	32,242,717	5,070,675	2,463,529	2,176,195	41,953,117	217,367	42,170,485
その他の収益(注)2	29,023	-	-	-	29,023	-	29,023
外部顧客への売上高	32,271,740	5,070,675	2,463,529	2,176,195	41,982,140	217,367	42,199,508

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2.その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおり、報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	95円33銭	123円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,275,677	1,659,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,275,677	1,659,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,382	13,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	750,494千円
1株当たりの金額	56円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2025年5月7日

(注) 2025年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

株 式 会 社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	由	寛
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは半期レビューの対象には含まれていません。